



## 世界企業の時価総額

早いもので、コロナで振り回されているうちに2月に入りました。日本経済（私たちの暮らし向き）は、これからどうなるのでしょうか。既に英米で接種が始まっているワクチンが、政府は2月下旬から医療従事者の接種を始め、高齢者や基礎疾患がある人などに順次、拡大する方針のようです。「今年の前半までに全ての国民に提供できるよう」になる（菅政権下の高官談話）のが期待できるのであれば、日本経済もそこそこ明るい見通しが持てそうです。“必要になったらワクチンを接種してもらえる”という心理的な安心感は、間違いなく消費マインドに大きなプラスの効果をもたらすと期待できます。夏には東京オリンピック・パラリンピックも控えています。感染者数の増加に伴って開催できるのかといった懐疑的な声もありますが、どんな形になるかはともかく、東京五輪で消費は確実に盛り上がるはずです。ようやく“ウィズコロナ”が終わりに近づき、待ちに待った“アフターコロナ”が始まる可能性も高いと期待したいものです。



ところで、「電気自動車」(EV)のリーディングカンパニーといわれる米「テスラ社」のイーロン・マスク CEOは、「世界一の富豪」になったと先月の米誌フォーブスが報じました。(いって単純な話で)同社の株価の高騰により、アマゾンのジェフ・ベゾスやマイクロソフトのビル・ゲイツを超え、自社株を含めた総資産は実に約20兆円になるそうです。テスラ社は自動車の販売台数で言えば、トヨタの30分の1程度にすぎませんが、現在の株価の下での時価総額はトヨタの時価総額の3倍にも高騰しています。世界の自動車業界が急速にEVにシフトしており、そのことへの期待感が昂じてのバブル相場ゆえのことらしいです。世界の多くのアナリストは、「'20年は世界のトヨタが新興のテスラに追い抜かれた歴史に残る年」と喧伝していますが、トヨタ・ホンダ・日産などの日本メーカーには、世界に冠たる次世代「燃料電池自動車」の先駆的技術や、誇れる実績豊かな「ハイブリッド」技術があります。自動車大国ニッポンの、更なる革新技術の追求やブラシアップを大いに期待するものであります。



株式の時価総額とは、ある上場企業の株価に発行済株式数を掛けたもので、企業価値を評価する際の指標にもなります。時価総額が大きいということは、業績だけではなく将来の成長に対する期待も大きいことを意味します。時価総額は企業尺度や企業の実力の一面にしかすぎないが、間違いなく市場の期待値を反映した尺度ともいわれます。但し、株価は時に過大（過小）評価される場合があるため、絶対的なものではないことにも留意が必要です。以下は、2月初めの相場で求めた時価総額ランキングです。

1. トヨタ自動車(株) 23兆7千300億円 2. ソフトバンクグループ(株) 17兆5千200億円 3. (株)キーエンス 13兆9千600億円 4. ソニー(株) 12兆730億円 5. 日本電信電話(株) 10兆2千700億円 6. (株)ファーストリテイリング 9兆5千200億円

